

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月25日
【中間会計期間】	第54期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社ヒューテックノオリン
【英訳名】	Hutech norin Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 鞆夫
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国二丁目18番4号
【電話番号】	03(3632)3434(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長管理本部長 黒田 清治
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国二丁目18番4号
【電話番号】	03(3632)3434(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長管理本部長 黒田 清治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
営業収益(千円)	13,872,294	14,651,039	16,112,679	27,954,741	29,633,489
経常利益(千円)	789,794	898,590	729,935	1,712,111	1,823,357
中間(当期)純利益(千円)	425,466	494,553	419,737	883,051	1,059,541
純資産額(千円)	10,219,861	11,260,257	12,290,321	10,674,589	11,727,814
総資産額(千円)	17,191,605	20,859,247	24,015,441	18,234,434	22,578,720
1株当たり純資産額(円)	1,959.38	1,079.42	1,139.56	2,041.51	1,121.77
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	81.57	47.41	40.24	164.24	99.09
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.4	54.0	49.5	58.5	51.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	327,603	852,516	690,243	1,088,305	1,739,531
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	553,802	400,611	2,122,711	1,659,531	2,414,395
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	13,567	275,767	1,235,625	379,062	795,204
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	805,698	1,002,303	749,664	826,166	946,507
従業員数(人)	952	980	1,017	925	972
[外、平均臨時雇用者数]	[1,766]	[1,801]	[1,851]	[1,787]	[1,794]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年5月20日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4. 平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
営業収益(千円)	12,761,546	13,485,018	14,974,954	25,701,421	27,354,328
経常利益(千円)	715,894	782,110	621,446	1,527,368	1,588,697
中間(当期)純利益(千円)	398,896	433,740	364,669	813,645	932,163
資本金(千円)	1,217,560	1,217,560	1,217,560	1,217,560	1,217,560
発行済株式総数(千株)	5,219	10,438	10,438	5,219	10,438
純資産額(千円)	9,570,488	10,479,854	11,002,683	9,974,721	10,882,969
総資産額(千円)	15,911,728	19,364,806	22,394,684	16,903,767	21,033,688
1株当たり純資産額(円)	1,834.88	1,004.61	1,054.73	1,907.60	1,040.86
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	76.47	41.57	34.95	151.20	86.96
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	10.00	5.00	5.00	26.00	13.00
自己資本比率(%)	60.1	54.1	49.1	59.0	51.7
従業員数(人)	866	891	930	840	883
[外、平均臨時雇用者数]	[1,539]	[1,561]	[1,607]	[1,536]	[1,557]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年5月20日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
運送事業	409	(1,213)
倉庫事業	393	(388)
その他事業	69	(211)
全社（共通）	146	(39)
合計	1,017	(1,851)

（注）1．従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員数を（ ）内に外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	930	(1,607)
---------	-----	---------

（注） 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員数を（ ）内に外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、円安を背景とした企業業績の向上や、緩やかながらも個人消費の増加など景気拡大が戦後最長に迫るといわれる一方で、原油等の素材価格が高止まり状態にあるなど、好況感が薄い中で推移いたしました。

このような環境下ではありましたが、当社グループにおきましては、物流品質の更なる向上とローコスト・オペレーションの提供を念頭に、可能な限りITを駆使したマテハン機器（荷役機器）の導入などにより、業務の安定化を図り、物流の安全・安心を寄託者企業に提供するなど多様な物流ニーズに対応してまいりました。

冷凍食品の共同配送事業におきましては、大手冷凍食品メーカーの全国一括物流の受託をはじめ、今春から稼働を開始した当社初の複合型物流センター（通過型、在庫型、流通加工型の機能を併設）である関東第二支店（埼玉県越谷市）や関西支店第二センター（大阪府高石市）などを中心に、取扱物量の増加を図ることができました。

また、チェーンストア物流におきましては、関東第二支店日配センターの新規稼働や既存の大田センター（東京都大田区）の稼働等により取扱物量が大幅に伸びました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益では161億1千2百万円（前年同期比10.0%増）となりました。また、経常利益は関東第二支店等の立ち上げに伴う初期費用や安定稼働に向けての外注費等の増加により、7億2千9百万円（前年同期比18.8%減）、中間純利益は4億1千9百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 運送事業部門

冷凍食品メーカー・商社の共同配送やチェーンストア物流などにおきまして、取扱物量が増加いたしました。また、連結子会社である株式会社ヘルティ（埼玉県越谷市）におきましても運送部門の業容が拡大したことにより、営業収益は109億3千1百万円（前年同期比11.6%増）となりました。しかし、関東第二支店の立ち上げ等に伴う外注費の増加などから、営業利益は14億4千9百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

#### 倉庫事業部門

新規寄託者の獲得と既存寄託者との取り組みの強化などによる物量の増加により、営業収益は40億6千8百万円（前年同期比9.0%増）となりましたが、関東第二支店や関西支店第二センターの立ち上げ費用や賃借料、減価償却費等の増加により、営業損失は1億5千2百万円（前年同期は2千万円の損失）となりました。

#### その他事業部門

主に関東工場（埼玉県越谷市）における冷凍野菜等の小袋パック詰め加工におきまして受託増となりましたが、株式会社ヘルティでの米穀・青果物販売の政策的な業務縮小などにより、営業収益は11億1千2百万円（前年同期比1.3%減）となりました。一方、営業利益は業務の効率化や経費削減等により1億2千3百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

（注）上記の営業収益には、消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前中間連結会計期間に比べ2億5千2百万円減少し、7億4千9百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は6億9千万円（前年同期比19.0%減）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が1億1千5百万円減少したこと、また、法人税等の支払額が1億9千9百万円増加したことなどが主な要因です。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は21億2千2百万円（前年同期比429.9%増）となりました。これは主に関東第二支店等の設備投資に伴う支出であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果獲得した資金は12億3千5百万円（前年同期は2億7千5百万円の使用）となりました。これは主に長期借入によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 営業収益実績

当中間連結会計期間の営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループの事業内容は、運送、倉庫、荷役等の物流サービスであり、生産、受注及び販売に該当する金額あるいは数量は開示しておりません。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
運送事業(百万円)	10,931	111.6
倉庫事業(百万円)	4,068	109.0
その他事業(百万円)	1,112	98.7
合計(百万円)	16,112	110.0

(注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主要受託先別の営業収益実績及び当該営業収益実績の総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

受託先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)シジシージャパン	1,908	13.0	2,034	12.6
(株)ライフコーポレーション	1,469	10.0	1,706	10.6

### (2) 外注実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
	金額(百万円)	外注比率(%)	前年同期比(%)
運送事業	4,168	38.1	120.5
倉庫事業	664	16.3	110.2
その他事業	50	4.6	136.1
合計	4,882	30.3	119.1

(注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 外注比率は事業の種類別セグメントの営業収益実績に対する外注費の割合であります。

3. 外注内容は主に下請傭車、下請倉庫、下請荷役であります。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の新設は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	開始年月
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計		
当社関東第二支店 (埼玉県越谷市)	運送事業 倉庫事業	運送・倉庫 設備	2,762	342	3	3,107	39 (119)	平成18年4月

(注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

2. 従業員数の( )は臨時従業員数であり、外書しております。

3. 上記の他、リース契約による賃借設備は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具 年間賃借料 189百万円

その他 年間賃借料 17百万円

合 計 207百万円

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,750,000
計	41,750,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は登 録証券業協会名	内容
普通株式	10,438,000	10,438,000	東京証券取引所市場第二部	-
計	10,438,000	10,438,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	10,438,000	-	1,217,560	-	1,392,060

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ユービーエスセキュリ ティーズエルエルシー カスタマーセグリティ ティッドアカウント (常任代理人 シティ バンク、エヌ・エイ東 京支店)	677 WASHINGTON BLVD. STAMFORD, CONNECTICUT 06901 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	783	7.51
株式会社ニチロ	東京都千代田区有楽町1-12-1	600	5.75
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	520	4.98
共栄火災海上保険株式 会社	東京都港区新橋1-18-6	520	4.98
株式会社菱食	東京都大田区平和島6-1-1	512	4.91
日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	454	4.35
みずほ信託退職給付信 託雪印乳業口再信託受 託者資産管理サービ ス信託	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンス クエアオフィスタワーZ棟	414	3.97
ヒューテックノオリン 従業員持株会	東京都墨田区両国2-18-4	320	3.07
クレディエットバンク エスエイルクセンブル ジョワーズ-シリウス ファンド-ジャパンオ パチュニティズサブ ファンド (常任代理人 (株)みず ほコーポレート銀行兜 町証券決済業務室)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6-7)	320	3.07
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産 管理サービス信託銀行 (株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンス クエアオフィスタワーZ棟	216	2.07
株式会社三菱東京UFJ 銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	216	2.07
計	-	4,876	46.72

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は454千株であり、その内訳は、証券投資信託分が424千株、年金信託財産分が30千株となっております。
2. みずほ信託退職給付信託雪印乳業口再信託受託者資産管理サービス信託とは、雪印乳業株式会社が当社の株式を退職給付信託として信託設定したものであります。

### (5) 【議決権の状況】

#### 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,431,200	104,312	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	10,438,000	-	-
総株主の議決権	-	104,312	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数32個が含まれておりません。

2. 単元未満株式には、当社所有の株式20株が含まれております。

#### 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヒューテックノオリン	東京都墨田区両国二丁目18番4号	6,300	-	6,300	0.06
計	-	6,300	-	6,300	0.06

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,345	1,330	1,220	1,198	1,096	1,089
最低(円)	1,211	1,110	1,010	990	973	1,030

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	総合企画部長 兼 安全管理部長	常務取締役	総合企画部長	峯 一央	平成18年11月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人(現みすず監査法人)により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表についてはみすず監査法人、公認会計士桜友共同事務所公認会計士 西山隆司氏及び同 斉藤孝氏により中間監査を受けております。

なお、みすず監査法人は、平成18年9月1日付をもって中央青山監査法人から名称を変更いたしました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,690,558		1,479,671		1,626,514	
2. 受取手形及び営業 未収金		2,715,379		4,049,033		2,692,216	
3. 有価証券		4,998		4,998		4,997	
4. 繰延税金資産		176,425		216,515		168,766	
5. その他		230,070		278,481		238,891	
6. 貸倒引当金		1,778		2,164		1,661	
流動資産合計		4,815,654	23.1	6,026,537	25.1	4,729,724	20.9
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	9,573,878		12,521,632		9,705,331		
減価償却累計額	5,441,890	4,131,987	5,866,550	6,655,082	5,620,479	4,084,852	
(2) 機械装置及び運 搬具	3,294,567		3,661,722		3,326,672		
減価償却累計額	2,718,323	576,243	2,831,847	829,875	2,764,722	561,950	
(3) 土地		7,032,728		7,124,715		7,123,465	
(4) その他	891,463		109,126		2,611,585		
減価償却累計額	69,162	822,301	75,405	33,720	73,111	2,538,474	
有形固定資産合計		12,563,261	60.2	14,643,393	61.0	14,308,742	63.4
2. 無形固定資産		82,770	0.4	109,057	0.4	79,054	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,725,384		1,523,161		1,758,476	
(2) 長期貸付金		675,000		675,000		675,000	
(3) 繰延税金資産		42,931		206,379		106,650	
(4) その他		963,894		840,910		930,071	
(5) 貸倒引当金		9,650		9,000		9,000	
投資その他の資産 合計		3,397,560	16.3	3,236,452	13.5	3,461,199	15.3
固定資産合計		16,043,592	76.9	17,988,903	74.9	17,848,996	79.1
資産合計		20,859,247	100.0	24,015,441	100.0	22,578,720	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 営業未払金		1,204,876		2,189,389		1,223,885	
2. 短期借入金		1,205,800		1,315,600		1,507,600	
3. 未払費用		669,402		1,002,146		734,470	
4. 未払法人税等		458,160		401,575		531,046	
5. 未払消費税等		131,636		87,461		81,188	
6. 賞与引当金		280,750		290,378		209,722	
7. 役員賞与引当金		-		12,500		-	
8. 設備支払手形		1,375,330		650,318		1,599,793	
9. その他		764,230		225,497		561,840	
流動負債合計		6,090,187	29.2	6,174,867	25.7	6,449,547	28.6
固定負債							
1. 長期借入金		2,338,000		4,672,400		3,159,200	
2. 退職給付引当金		573,235		622,820		595,640	
3. 役員退職慰労引当金		105,846		118,836		112,799	
4. 繰延税金負債		28,262		8,770		24,893	
5. 再評価に係る繰延税金負債		30,893		35,756		35,756	
6. その他		52,467		91,667		77,067	
固定負債合計		3,128,704	15.0	5,550,251	23.1	4,005,355	17.7
負債合計		9,218,892	44.2	11,725,119	48.8	10,454,902	46.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		380,097	1.8	-	-	396,003	1.8
(資本の部)							
資本金		1,217,560	5.8	-	-	1,217,560	5.4
資本剰余金		1,392,060	6.7	-	-	1,392,060	6.2
利益剰余金		8,167,623	39.2	-	-	8,673,003	38.4
土地再評価差額金		47,317	0.2	-	-	54,766	0.2
その他有価証券評価差額金		440,903	2.1	-	-	395,631	1.7
自己株式		5,207	0.0	-	-	5,207	0.0
資本合計		11,260,257	54.0	-	-	11,727,814	51.9
負債、少数株主持分及び資本合計		20,859,247	100.0	-	-	22,578,720	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,217,560	5.1	-	-
2. 資本剰余金		-	-	1,392,060	5.8	-	-
3. 利益剰余金		-	-	8,983,703	37.4	-	-
4. 自己株式		-	-	5,207	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	11,588,115	48.3	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	244,613	1.0	-	-
2. 土地再評価差額金		-	-	54,766	0.2	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	299,379	1.2	-	-
少数株主持分		-	-	402,826	1.7	-	-
純資産合計		-	-	12,290,321	51.2	-	-
負債純資産合計		-	-	24,015,441	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益	1	14,651,039	100.0	16,112,679	100.0	29,633,489	100.0
営業原価		13,060,432	89.1	14,692,885	91.2	26,363,764	89.0
営業総利益		1,590,607	10.9	1,419,794	8.8	3,269,725	11.0
販売費及び一般管理費		747,081	5.1	789,290	4.9	1,583,799	5.3
営業利益		843,525	5.8	630,503	3.9	1,685,925	5.7
営業外収益							
1. 受取利息		10,210		8,713		18,707	
2. 受取保険料		306		4,502		2,456	
3. 受取手数料		9,192		11,354		18,017	
4. 保険配当金		653		278		653	
5. 受取賃貸料		22,263		22,512		44,526	
6. 技術指導料		57		1,607		305	
7. 助成金		-		25,000		-	
8. 持分法投資利益		28,337		29,532		61,928	
9. その他		34,856	0.7	27,634	0.8	76,333	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		23,762		30,422		47,250	
2. 支払手数料		20,624		1,250		21,874	
3. その他		6,426	0.4	31	0.2	16,370	0.3
経常利益		898,590	6.1	729,935	4.5	1,823,357	6.2
特別利益							
1. 固定資産売却益		1,525		262		1,579	
2. 投資有価証券売却益		-		-		34,633	
3. 賃貸借契約中途解約違約金		-		-		65,000	
4. 固定資産税過年度過納分還付金		-	0.0	29,764	0.2	-	0.3
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	936		-		936	
2. 固定資産除却損		15,821		748		19,189	
3. 減損損失		8,579		-		41,619	
4. その他		400	0.1	-	748	0.0	511
税金等調整前中間(当期)純利益		874,379	6.0	759,212	4.7	1,862,314	6.3
法人税、住民税及び事業税		433,928		380,566		863,887	
法人税等調整額		72,707	2.5	58,506	2.0	96,767	2.6
少数株主利益(控除)		18,605	0.1	17,415	0.1	35,654	0.1
中間(当期)純利益		494,553	3.4	419,737	2.6	1,059,541	3.6

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[ 中間連結剰余金計算書 ]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,392,060		1,392,060
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,392,060		1,392,060
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,801,735		7,801,735
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		494,553	494,553	1,059,541	1,059,541
利益剰余金減少高					
1. 配当金		83,453		135,611	
2. 役員賞与		25,935		25,935	
3. 土地再評価差額金取 崩額		19,277	128,665	26,726	188,272
利益剰余金中間期末 (期末)残高			8,167,623		8,673,003

[ 中間連結株主資本等変動計算書 ]

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,217,560	1,392,060	8,673,003	5,207	11,277,416
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			83,453		83,453
役員賞与(注)			25,585		25,585
中間純利益			419,737		419,737
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	-	-	310,699	-	310,699
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,217,560	1,392,060	8,983,703	5,207	11,588,115

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	395,631	54,766	450,398	396,003	12,123,817
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					83,453
役員賞与(注)					25,585
中間純利益					419,737
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額 (純額)	151,018	-	151,018	6,823	144,195
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	151,018	-	151,018	6,823	166,504
平成18年9月30日 残高 (千円)	244,613	54,766	299,379	402,826	12,290,321

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		874,379	759,212	1,862,314
減価償却費		217,338	351,623	484,430
持分法投資利益		28,337	29,532	61,928
退職給付引当金の増 加額		12,291	22,245	44,995
役員退職慰労引当金 の増加額		7,271	6,037	14,224
貸倒引当金の増 (減)額		397	503	369
受取利息及び受取配 当金		25,486	25,192	35,970
支払利息		23,762	30,422	47,250
投資有価証券売却益		-	-	34,633
受取保険料		306	4,502	2,456
固定資産売却益		1,525	262	1,579
固定資産売却損		936	-	936
固定資産除却損		15,821	748	19,189
減損損失		8,579	-	41,619
売上債権の増加額		135,180	1,356,817	112,017
たな卸資産の増 (減)額		6,763	1,052	13,961
仕入債務の増加額		132,197	965,503	151,207
未払消費税等の増 (減)額		31,987	6,272	18,459
その他流動資産の増 加額		27,830	38,590	44,304
その他流動負債の増 加額		62,754	507,370	58,083
その他固定資産の減 少額		2,641	8,075	13,072
その他固定負債の増 加額		8,200	14,600	-
少数株主に負担させ た役員賞与		465	315	465
役員賞与の支払額		25,935	25,585	25,935
小計		1,160,252	1,190,766	2,413,165

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		25,225	30,275	35,711
利息の支払額		22,553	25,263	44,013
保険料の受取額		306	4,502	2,456
法人税等の支払額		310,715	510,036	667,788
営業活動によるキャッ シュ・フロー		852,516	690,243	1,739,531
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻しに よる収入		-	-	6,750
定期預金の預入れに よる支出		2,100	50,500	1,202
投資有価証券の売却 による収入		-	-	62,000
投資有価証券の取得 による支出		52,553	4,083	156,343
有形固定資産の取得 による支出		334,373	2,116,885	2,343,466
有形固定資産の売却 による収入		5,770	981	6,391
有形固定資産の除却 による支出		1,500	654	4,199
無形固定資産の取得 による支出		2,430	37,220	17,240
その他投資等の取得 による支出		29,994	31,670	35,386
その他投資等の減少 による収入		16,570	117,320	35,502
預り保証金の預りに よる収入		-	-	32,800
投資活動によるキャッ シュ・フロー		400,611	2,122,711	2,414,395

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増 (減)額		982,500	500,000	651,200
長期借入による収入		1,000,000	2,000,000	2,000,000
長期借入金の返済に よる支出		207,300	178,800	415,600
親会社による配当金 の支払額		83,507	83,114	135,535
少数株主への配当金 の支払額		2,460	2,460	2,460
財務活動によるキャッ シュ・フロー		275,767	1,235,625	795,204
現金及び現金同等物の 増(減)額		176,137	196,842	120,340
現金及び現金同等物の 期首残高		826,166	946,507	826,166
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,002,303	749,664	946,507

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社 2社はすべて連結されており、次のとおりであります。 株式会社ヘルティ 株式会社全農協同流通	同左	同左
2. 持分法適用に関する事項	(1) 関連会社 1社は持分法を適用しており、次のとおりであります。 東京定温冷蔵株式会社 (2) 持分法適用会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	(1) 関連会社 1社は持分法を適用しており、次のとおりであります。 東京定温冷蔵株式会社 (2) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度はすべて3月31日で終了する1年間であり、連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ. 満期保有目的の債券 .....償却原価法(定額法) ロ. その他有価証券 時価のあるもの .....中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの .....移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によるおります。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 19年～21年 機械装置及び運搬具 7年～13年 (3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ. 満期保有目的の債券 ..... 同左 ロ. その他有価証券 時価のあるもの .....中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ..... 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 (3) 繰延資産の処理方法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ. 満期保有目的の債券 ..... 同左 ロ. その他有価証券 時価のあるもの .....連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ..... 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 (3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ．</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ12,500千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載してあります。</p> <p>ニ．退職給付引当金 同左</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ．</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ．消費税等の会計処理 税抜方式にて処理しております。</p> <p>ロ．税額計算における固定資産圧縮積立金の取扱い 中間連結決算における税額計算において、固定資産圧縮積立金を利益処分により取り崩したものとみなしております。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ．消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ．消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は8,579千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、11,887,494千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は41,619千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき、資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ) 担保に供している資産	(イ) 担保に供している資産	(イ) 担保に供している資産
建物及び構築物 1,446,279千円	建物及び構築物 1,337,763千円	建物及び構築物 1,389,030千円
機械装置及び運搬具 184,762千円	機械装置及び運搬具 161,259千円	機械装置及び運搬具 172,084千円
土地 2,665,049千円	土地 2,665,049千円	土地 2,665,049千円
合計 4,296,091千円	合計 4,164,072千円	合計 4,226,164千円
上記のうち	上記のうち	上記のうち
建物及び構築物 1,446,279千円	建物及び構築物 1,337,763千円	建物及び構築物 1,389,030千円
機械装置及び運搬具 184,762千円	機械装置及び運搬具 161,259千円	機械装置及び運搬具 172,084千円
土地 555,651千円	土地 555,651千円	土地 555,651千円
合計 2,186,693千円	合計 2,054,674千円	合計 2,116,765千円
を工場財団として担保に供しております。	を工場財団として担保に供しております。	を工場財団として担保に供しております。
(ロ) 上記に対応する債務は次のとおりであります。	(ロ) 上記に対応する債務は次のとおりであります。	(ロ) 上記に対応する債務は次のとおりであります。
短期借入金 133,800千円	短期借入金 - 千円	短期借入金 - 千円
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) 2,404,100千円	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) 2,307,600千円	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) 2,408,000千円
合計 2,537,900千円	合計 2,307,600千円	合計 2,408,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。
人件費 581,685千円	人件費 618,279千円	人件費 1,210,198千円
(うち賞与引当金繰入額) (47,388千円)	(うち賞与引当金繰入額) (49,639千円)	(うち賞与引当金繰入額) (35,987千円)
(うち退職給付費用) (44,508千円)	(うち役員賞与引当金繰入額) (12,500千円)	(うち退職給付費用) (90,783千円)
(うち役員退職慰労引当金繰入額) (6,597千円)	(うち退職給付費用) (51,037千円)	(うち役員退職慰労引当金繰入額) (12,893千円)
	(うち役員退職慰労引当金繰入額) (6,409千円)	
2 固定資産除却損の内訳	2 固定資産除却損の内訳	2 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 15,291千円	建物及び構築物 599千円	建物及び構築物 18,498千円
機械装置及び運搬具 218千円	機械装置及び運搬具 - 千円	機械装置及び運搬具 367千円
搬具 310千円	その他 148千円	搬具 323千円
合計 15,821千円	合計 748千円	その他 323千円
		合計 19,189千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,438,000	-	-	10,438,000
合計	10,438,000	-	-	10,438,000
自己株式				
普通株式	6,320	-	-	6,320
合計	6,320	-	-	6,320

(2) 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

イ. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,453	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日

ロ. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	52,158	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,690,558千円	現金及び預金勘定 1,479,671千円	現金及び預金勘定 1,626,514千円
有価証券勘定 4,998千円	有価証券勘定 4,998千円	有価証券勘定 4,997千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 688,254千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 730,007千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 680,007千円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 4,998千円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 4,998千円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 4,997千円
現金及び現金同等物 1,002,303千円	現金及び現金同等物 749,664千円	現金及び現金同等物 946,507千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,626,885</td> <td>2,285,532</td> <td>3,341,352</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>404,360</td> <td>142,571</td> <td>261,788</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>183,900</td> <td>91,859</td> <td>92,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,215,145</td> <td>2,519,963</td> <td>3,695,181</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,626,885	2,285,532	3,341,352	工具・器具及び備品	404,360	142,571	261,788	その他	183,900	91,859	92,040	合計	6,215,145	2,519,963	3,695,181	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,669,909</td> <td>2,399,665</td> <td>4,270,243</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>665,894</td> <td>197,697</td> <td>468,196</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>181,000</td> <td>108,860</td> <td>72,139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,516,803</td> <td>2,706,224</td> <td>4,810,579</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,669,909	2,399,665	4,270,243	工具・器具及び備品	665,894	197,697	468,196	その他	181,000	108,860	72,139	合計	7,516,803	2,706,224	4,810,579	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,699,026</td> <td>2,402,920</td> <td>3,296,106</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>386,960</td> <td>151,848</td> <td>235,111</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>181,000</td> <td>98,996</td> <td>82,003</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,266,986</td> <td>2,653,765</td> <td>3,613,221</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,699,026	2,402,920	3,296,106	工具・器具及び備品	386,960	151,848	235,111	その他	181,000	98,996	82,003	合計	6,266,986	2,653,765	3,613,221
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	5,626,885	2,285,532	3,341,352																																																											
工具・器具及び備品	404,360	142,571	261,788																																																											
その他	183,900	91,859	92,040																																																											
合計	6,215,145	2,519,963	3,695,181																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	6,669,909	2,399,665	4,270,243																																																											
工具・器具及び備品	665,894	197,697	468,196																																																											
その他	181,000	108,860	72,139																																																											
合計	7,516,803	2,706,224	4,810,579																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	5,699,026	2,402,920	3,296,106																																																											
工具・器具及び備品	386,960	151,848	235,111																																																											
その他	181,000	98,996	82,003																																																											
合計	6,266,986	2,653,765	3,613,221																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,292,367千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,534,339千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,826,707千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,292,367千円	1年超	2,534,339千円	合計	3,826,707千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,183,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,771,084千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,954,303千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,183,219千円	1年超	3,771,084千円	合計	4,954,303千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,269,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,463,356千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,733,283千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,269,927千円	1年超	2,463,356千円	合計	3,733,283千円																																										
1年内	1,292,367千円																																																													
1年超	2,534,339千円																																																													
合計	3,826,707千円																																																													
1年内	1,183,219千円																																																													
1年超	3,771,084千円																																																													
合計	4,954,303千円																																																													
1年内	1,269,927千円																																																													
1年超	2,463,356千円																																																													
合計	3,733,283千円																																																													
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>609,717千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>506,675千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>75,947千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	609,717千円	減価償却費相当額	506,675千円	支払利息相当額	75,947千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>749,806千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>580,911千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>95,377千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	749,806千円	減価償却費相当額	580,911千円	支払利息相当額	95,377千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,208,174千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>998,549千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>151,010千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,208,174千円	減価償却費相当額	998,549千円	支払利息相当額	151,010千円																																										
支払リース料	609,717千円																																																													
減価償却費相当額	506,675千円																																																													
支払利息相当額	75,947千円																																																													
支払リース料	749,806千円																																																													
減価償却費相当額	580,911千円																																																													
支払利息相当額	95,377千円																																																													
支払リース料	1,208,174千円																																																													
減価償却費相当額	998,549千円																																																													
支払利息相当額	151,010千円																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に当該残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																												
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																												

( 有価証券関係 )

前中間連結会計期間末 ( 平成17年 9 月30日現在 )

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	636,265	1,396,306	760,040
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	5,789	7,437	1,648
合計	642,054	1,403,743	761,688

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	4,998
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	78,337
(3) その他有価証券	
非上場株式	243,303

当中間連結会計期間末 ( 平成18年 9 月30日現在 )

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	716,772	1,134,881	418,108
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	5,789	8,516	2,727
合計	722,561	1,143,397	420,835

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1)満期保有目的の債券	
割引金融債	4,998
(2)子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	136,460
(3)その他有価証券	
非上場株式	243,303

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	712,688	1,393,664	680,977
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	5,789	9,579	3,790
合計	718,478	1,403,244	684,766

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)満期保有目的の債券	
割引金融債	4,997
(2)子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	111,928
(3)その他有価証券	
非上場株式	243,303

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	運送事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	9,791,864	3,732,096	1,127,079	14,651,039	-	14,651,039
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,791,864	3,732,096	1,127,079	14,651,039	-	14,651,039
営業費用	8,276,948	3,752,127	1,031,356	13,060,432	747,081	13,807,514
営業利益又は営業損失( )	1,514,916	20,031	95,722	1,590,607	(747,081)	843,525

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	運送事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	10,931,790	4,068,448	1,112,439	16,112,679	-	16,112,679
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,931,790	4,068,448	1,112,439	16,112,679	-	16,112,679
営業費用	9,482,643	4,220,987	989,253	14,692,885	789,290	15,482,175
営業利益又は営業損失( )	1,449,147	152,538	123,185	1,419,794	(789,290)	630,503

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	運送事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	19,879,339	7,531,163	2,222,986	29,633,489	-	29,633,489
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	19,879,339	7,531,163	2,222,986	29,633,489	-	29,633,489
営業費用	16,746,930	7,578,420	2,038,413	26,363,764	1,583,799	27,947,564
営業利益又は営業損失( )	3,132,409	47,257	184,573	3,269,725	(1,583,799)	1,685,925

(注)1. 事業区分は、当社グループにおける事業別営業収益区分によっております。

2. 各事業の主な業務

(1)運送事業.....冷凍食品・チルド食品の輸配送業務、貴重品類の輸送業務、病院向けリネン類の集配業務。

(2)倉庫事業.....冷凍食品・チルド食品の保管・荷役業務。

(3)その他事業...冷凍食品等の小袋パック詰め加工業務、青果物の荷役業務、青果物等の販売業務。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間747,081千円、当中間連結会計期間789,290千円、前連結会計年度1,583,799千円であります。その主なものは、親会社本社における管理部門に係る費用であります。

#### 4. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)八に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は12,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

#### 【海外営業収益】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外営業収益がないため該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,079.42	1株当たり純資産額 (円)	1,139.56
1株当たり中間純利益 金額(円)	47.41	1株当たり中間純利益 金額(円)	40.24
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報につきましては、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報につきましては、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報につきましては、以下のとおりとなります。</p>	
前中間連結会計 期間	前連結会計年度		
1株当たり純資 産額(円)	1株当たり純資 産額(円)	1株当たり純資産額(円)	
979.69	1,020.76	1,020.76	
1株当たり中間 純利益金額(円)	1株当たり当期 純利益金額(円)	1株当たり当期純利益金額(円)	
40.79	82.12	82.12	
なお、潜在株式 調整後1株当たり 中間純利益金額に ついては、潜在株 式が存在しないた め記載しておりま せん。	なお、潜在株式 調整後1株当たり 当期純利益金額に ついては、潜在株 式が存在しないた め記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	494,553	419,737	1,059,541
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	25,900
(うち利益処分による役員賞与金)	( - )	( - )	( 25,900 )
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	494,553	419,737	1,033,641
期中平均株式数(千株)	10,431	10,431	10,431

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		812,892		626,313		826,104	
2.営業未収金		2,546,615		3,895,636		2,542,685	
3.たな卸資産		19,960		14,264		13,167	
4.繰延税金資産		154,733		194,364		153,186	
5.その他		210,233		264,400		222,878	
6.貸倒引当金		750		1,250		750	
流動資産合計		3,743,685	19.3	4,993,729	22.3	3,757,273	17.9
固定資産							
1.有形固定資産	1、2						
(1)建物		3,915,255		6,389,230		3,881,544	
(2)機械及び装置		560,448		818,458		549,215	
(3)土地		6,865,517		6,832,477		6,832,477	
(4)その他		1,039,805		271,462		2,742,366	
有形固定資産合計		12,381,026		14,311,629		14,005,603	
2.無形固定資産		82,258		109,057		79,054	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		1,500,766		1,284,329		1,455,868	
(2)繰延税金資産		28,167		189,361		90,906	
(3)その他		1,638,550		1,515,576		1,653,982	
(4)貸倒引当金		9,650		9,000		9,000	
投資その他の資産合計		3,157,835		2,980,267		3,191,757	
固定資産合計		15,621,121	80.7	17,400,954	77.7	17,276,415	82.1
資産合計		19,364,806	100.0	22,394,684	100.0	21,033,688	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 営業未払金		1,130,912		2,122,782		1,155,321	
2. 短期借入金		1,205,800		1,315,600		1,507,600	
3. 未払費用		590,504		911,487		660,836	
4. 未払法人税等		410,356		357,537		495,334	
5. 賞与引当金		242,000		251,000		182,000	
6. 役員賞与引当金		-		12,500		-	
7. 設備支払手形		1,375,330		650,318		1,599,793	
8. その他	3	870,709		277,580		613,698	
流動負債合計		5,825,613	30.1	5,898,806	26.4	6,214,584	29.6
固定負債							
1. 長期借入金		2,338,000		4,672,400		3,159,200	
2. 退職給付引当金		543,202		588,272		563,708	
3. 役員退職慰労引当金		94,775		105,099		100,403	
4. 再評価に係る繰延税金負債		30,893		35,756		35,756	
5. その他		52,467		91,667		77,067	
固定負債合計		3,059,338	15.8	5,493,194	24.5	3,936,135	18.7
負債合計		8,884,951	45.9	11,392,000	50.9	10,150,719	48.3
(資本の部)							
資本金		1,217,560	6.3	-	-	1,217,560	5.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,392,060		-		1,392,060	
資本剰余金合計		1,392,060	7.2	-	-	1,392,060	6.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		93,100		-		93,100	
2. 任意積立金		6,383,653		-		6,383,653	
3. 中間(当期)未処分利益		943,857		-		1,382,673	
利益剰余金合計		7,420,611	38.3	-	-	7,859,427	37.4
土地再評価差額金		47,317	0.2	-	-	54,766	0.2
その他有価証券評価差額金		407,513	2.1	-	-	364,363	1.7
自己株式		5,207	0.0	-	-	5,207	0.0
資本合計		10,479,854	54.1	-	-	10,882,969	51.7
負債・資本合計		19,364,806	100.0	-	-	21,033,688	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,217,560	5.4	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	1,392,060		-	-
資本剰余金合計		-	-	1,392,060	6.2	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	93,100		-	-
(2) その他利益剰余金							
償却資産圧縮積立金		-	-	13,682		-	-
土地圧縮積立金		-	-	69,042		-	-
別途積立金		-	-	7,046,132		-	-
繰越利益剰余金		-	-	893,685		-	-
利益剰余金合計		-	-	8,115,642	36.3	-	-
4. 自己株式		-	-	5,207	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	10,720,055	47.9	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	227,861	1.0	-	-
2. 土地再評価差額金		-	-	54,766	0.2	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	282,628	1.2	-	-
純資産合計		-	-	11,002,683	49.1	-	-
負債純資産合計		-	-	22,394,684	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		13,485,018	100.0	14,974,954	100.0	27,354,328	100.0
営業原価		12,029,964	89.2	13,685,393	91.4	24,334,753	89.0
営業総利益		1,455,054	10.8	1,289,560	8.6	3,019,574	11.0
販売費及び一般管理 費		711,506	5.3	754,283	5.0	1,524,960	5.6
営業利益		743,547	5.5	535,277	3.6	1,494,614	5.5
営業外収益	1	88,662	0.7	117,873	0.8	178,808	0.7
営業外費用	2	50,099	0.4	31,703	0.2	84,726	0.3
経常利益		782,110	5.8	621,446	4.1	1,588,697	5.8
特別利益	3	75	0.0	29,958	0.2	99,763	0.4
特別損失	4	24,800	0.2	748	0.0	60,808	0.2
税引前中間(当期) 純利益		757,385	5.6	650,656	4.3	1,627,652	6.0
法人税、住民税及 び事業税		388,000		336,500		788,000	
法人税等調整額		64,355	323,644	50,512	285,987	92,511	695,488
中間(当期)純利 益		433,740	3.2	364,669	2.4	932,163	3.4
前期繰越利益		529,394		-		529,394	
土地再評価差額金 取崩額		19,277		-		26,726	
中間配当額		-		-		52,158	
中間(当期)未処分 利益		943,857		-		1,382,673	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					償却資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,217,560	1,392,060	1,392,060	93,100	18,478	69,042	6,296,132	1,382,673	7,859,427	5,207	10,463,839
中間会計期間中の変動額											
償却資産圧縮積立金の取崩し(注)					3,592			3,592	-		-
償却資産圧縮積立金の取崩し					1,204			1,204	-		-
別途積立金の積立て(注)							750,000	750,000	-		-
剰余金の配当(注)								83,453	83,453		83,453
役員賞与(注)								25,000	25,000		25,000
中間純利益								364,669	364,669		364,669
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	4,796	-	750,000	488,987	256,215	-	256,215
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,217,560	1,392,060	1,392,060	93,100	13,682	69,042	7,046,132	893,685	8,115,642	5,207	10,720,055

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	364,363	54,766	419,130	10,882,969
中間会計期間中の変動額				
償却資産圧縮積立金の取崩し (注)				-
償却資産圧縮積立金の取崩し				-
別途積立金の積立て(注)				-
剰余金の配当(注)				83,453
役員賞与(注)				25,000
中間純利益				364,669
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	136,501	-	136,501	136,501
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	136,501	-	136,501	119,714
平成18年9月30日 残高 (千円)	227,861	54,766	282,628	11,002,683

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 イ. 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) ロ. 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 ハ. その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 貯蔵品……最終仕入原価法	(1) 有価証券 イ. 満期保有目的の債券 ……同左 ロ. 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 ハ. その他有価証券 ……同左 ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 イ. 満期保有目的の債券 ……同左 ロ. 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 ハ. その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……同左 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 19年～21年 機械及び装置 7年～13年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産……定率法 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産……定率法 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。		新株発行費 支出時に全額費用処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ12,500千円減少しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2)税額計算における固定資産圧縮積立金の取扱い 中間決算における税額計算において、固定資産圧縮積立金を利益処分により取り崩したものとみなしております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は8,579千円減少しております。 なお、減損損失累計額については改正後の中間財務諸表等規則に基づき、資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,002,683千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は41,619千円減少しております。 なお、減損損失累計額については改正後の財務諸表等規則に基づき、資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,139,835千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,702,093千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,378,542千円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産
建物 1,409,676千円	建物 1,306,435千円	建物 1,355,285千円
構築物 36,602千円	構築物 31,328千円	構築物 33,744千円
機械及び装置 184,762千円	機械及び装置 161,259千円	機械及び装置 172,084千円
土地 2,506,257千円	土地 2,506,257千円	土地 2,506,257千円
計 4,137,299千円	計 4,005,280千円	計 4,067,372千円
上記有形固定資産のうち工場財団に供して いる資産	上記有形固定資産のうち工場財団に供して いる資産	上記有形固定資産のうち工場財団に供して いる資産
建物 1,409,676千円	建物 1,306,435千円	建物 1,355,285千円
構築物 36,602千円	構築物 31,328千円	構築物 33,744千円
機械及び装置 184,762千円	機械及び装置 161,259千円	機械及び装置 172,084千円
土地 555,651千円	土地 555,651千円	土地 555,651千円
計 2,186,693千円	計 2,054,674千円	計 2,116,765千円
(ロ)担保資産に対応する債務	(ロ)担保資産に対応する債務	(ロ)担保資産に対応する債務
短期借入金 133,800千円	短期借入金 - 千円	短期借入金 - 千円
長期借入金	長期借入金	長期借入金
(1年内返済予定長期 借入金を含む) 2,404,100千円	(1年内返済予定長期 借入金を含む) 2,307,600千円	(1年内返済予定長期 借入金を含む) 2,408,000千円
計 2,537,900千円	計 2,307,600千円	計 2,408,000千円
3 消費税等の取扱い	3 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相 殺の上、流動負債の「その他」に含め て表示しております。	同左	

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10,157千円 受取配当金 17,948千円  2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 23,762千円 支払手数料 20,624千円  3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 75千円   4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 15,821千円 (建物 14,865千円) (構築物 426千円) (機械及び装置 154千円) (車両運搬具 63千円) (工具器具備品 310千円) 減損損失 8,579千円  5 減価償却実施額 有形固定資産 191,944千円 無形固定資産 20,972千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,546千円 受取配当金 24,123千円  2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 30,422千円  3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 194千円 固定資産税過年度 過納分還付金 29,764千円  4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 748千円 (工具器具備品 148千円) (建物付属設備 599千円)  5 減価償却実施額 有形固定資産 327,913千円 無形固定資産 19,798千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 18,601千円 受取配当金 19,832千円  2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 47,250千円  3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 129千円 投資有価証券 売却益 34,633千円 賃貸借契約中途 解約違約金 65,000千円  4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 19,189千円 (建物 18,041千円) (構築物 457千円) (機械及び装置 154千円) (車両運搬具 212千円) (工具器具備品 323千円) 減損損失 41,619千円  5 減価償却実施額 有形固定資産 435,392千円 無形固定資産 41,227千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	6,320	-	-	6,320
合計	6,320	-	-	6,320

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,004,033</td> <td>1,079,645</td> <td>1,924,387</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,377,768</td> <td>1,121,850</td> <td>1,255,918</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>396,574</td> <td>138,523</td> <td>258,050</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>183,900</td> <td>91,859</td> <td>92,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,962,275</td> <td>2,431,878</td> <td>3,530,397</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	3,004,033	1,079,645	1,924,387	車両運搬具	2,377,768	1,121,850	1,255,918	工具・器具及び備品	396,574	138,523	258,050	その他	183,900	91,859	92,040	合計	5,962,275	2,431,878	3,530,397	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,913,564</td> <td>1,104,863</td> <td>2,808,700</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,437,970</td> <td>1,188,063</td> <td>1,249,907</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>658,108</td> <td>191,703</td> <td>466,405</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>181,000</td> <td>108,860</td> <td>72,139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,190,644</td> <td>2,593,491</td> <td>4,597,152</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	3,913,564	1,104,863	2,808,700	車両運搬具	2,437,970	1,188,063	1,249,907	工具・器具及び備品	658,108	191,703	466,405	その他	181,000	108,860	72,139	合計	7,190,644	2,593,491	4,597,152	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,191,127</td> <td>1,248,561</td> <td>1,942,566</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,272,815</td> <td>1,063,552</td> <td>1,209,263</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>379,174</td> <td>146,827</td> <td>232,346</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>181,000</td> <td>98,996</td> <td>82,003</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,024,117</td> <td>2,557,937</td> <td>3,466,180</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	3,191,127	1,248,561	1,942,566	車両運搬具	2,272,815	1,063,552	1,209,263	工具・器具及び備品	379,174	146,827	232,346	その他	181,000	98,996	82,003	合計	6,024,117	2,557,937	3,466,180
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	3,004,033	1,079,645	1,924,387																																																																							
車両運搬具	2,377,768	1,121,850	1,255,918																																																																							
工具・器具及び備品	396,574	138,523	258,050																																																																							
その他	183,900	91,859	92,040																																																																							
合計	5,962,275	2,431,878	3,530,397																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	3,913,564	1,104,863	2,808,700																																																																							
車両運搬具	2,437,970	1,188,063	1,249,907																																																																							
工具・器具及び備品	658,108	191,703	466,405																																																																							
その他	181,000	108,860	72,139																																																																							
合計	7,190,644	2,593,491	4,597,152																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	3,191,127	1,248,561	1,942,566																																																																							
車両運搬具	2,272,815	1,063,552	1,209,263																																																																							
工具・器具及び備品	379,174	146,827	232,346																																																																							
その他	181,000	98,996	82,003																																																																							
合計	6,024,117	2,557,937	3,466,180																																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,235,838千円 1年超 2,422,585千円 合計 3,658,423千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,106,632千円 1年超 3,629,280千円 合計 4,735,912千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,215,297千円 1年超 2,366,912千円 合計 3,582,209千円																																																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 576,016千円 減価償却費相当額 478,077千円 支払利息相当額 71,611千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 707,400千円 減価償却費相当額 545,377千円 支払利息相当額 89,644千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,141,133千円 減価償却費相当額 942,289千円 支払利息相当額 142,438千円																																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に当該残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1株当たり純資産額 (円) 1,004.61</p> <p>1株当たり中間純利益 金額(円) 41.57</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年5月20日付で株式 1株につき2株の株式分割を行って おります。当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の1株当たり情 報につきましては、それぞれ以下のと おりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 額(円) 917.44</td> <td>1株当たり純資産 額(円) 953.80</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純 利益金額(円) 38.23</td> <td>1株当たり当期純 利益金額(円) 75.60</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式 調整後1株当たり 中間純利益金額に ついては、潜在株 式が存在しないた め記載しておりま せん。</td> <td>なお、潜在株式 調整後1株当たり 当期純利益金額に ついては、潜在株 式が存在しないた め記載しておりま せん。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産 額(円) 917.44	1株当たり純資産 額(円) 953.80	1株当たり中間純 利益金額(円) 38.23	1株当たり当期純 利益金額(円) 75.60	なお、潜在株式 調整後1株当たり 中間純利益金額に ついては、潜在株 式が存在しないた め記載しておりま せん。	なお、潜在株式 調整後1株当たり 当期純利益金額に ついては、潜在株 式が存在しないた め記載しておりま せん。	<p>1株当たり純資産額 (円) 1,054.73</p> <p>1株当たり中間純利益 金額(円) 34.95</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。</p>	<p>1株当たり純資産額 (円) 1,040.86</p> <p>1株当たり当期純利益 金額(円) 86.96</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当社は、平成17年5月20日付で株 式1株につき2株の株式分割を行っ ております。当該株式分割が前期首 に行われたと仮定した場合の前事業 年度における1株当たり情報につ きましては、以下のとおりとなりま す。 1株当たり純資産額(円) 953.80 1株当たり当期純利益金額(円) 75.60</p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産 額(円) 917.44	1株当たり純資産 額(円) 953.80									
1株当たり中間純 利益金額(円) 38.23	1株当たり当期純 利益金額(円) 75.60									
なお、潜在株式 調整後1株当たり 中間純利益金額に ついては、潜在株 式が存在しないた め記載しておりま せん。	なお、潜在株式 調整後1株当たり 当期純利益金額に ついては、潜在株 式が存在しないた め記載しておりま せん。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	433,740	364,669	932,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	25,000
(うち利益処分による役員賞与金)	( - )	( - )	(25,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	433,740	364,669	907,163
期中平均株式数(千株)	10,431	10,431	10,431

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....52,158千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

有価証券報告書の訂正報告書

平成18年7月5日関東財務局長に提出。

事業年度（第53期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社ヒューテクノオリン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 崎谷孝司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村山憲二  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒューテクノオリンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒューテクノオリン及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社ヒューテクノオリン  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 村山 憲二  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上林 礼子  
業務執行社員

## 公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 西山 隆司

公認会計士 斉藤 孝

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒューテクノオリンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒューテクノオリン及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士桜友共同事務所公認会計士西山隆司、同斉藤孝との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社ヒューテクノオリン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 崎谷孝司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村山憲二  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒューテクノオリンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒューテクノオリンの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社ヒューテクノオリン  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 村山 憲二  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上林 礼子  
業務執行社員

## 公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 西山 隆司

公認会計士 斉藤 孝

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒューテクノオリンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒューテクノオリンの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士桜友共同事務所公認会計士西山隆司、同斉藤孝との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。